

完全失業率の見方

岡山 正雄

完全失業率とは

完全失業率とは、総務省が発表する労働力調査とともに出される指標で、労働力人口に占める完全失業者の割合を表したものである。ここで、完全失業者とは①仕事についておらず、②仕事があればすぐ就ける者で、③仕事を探す活動をしていた者のことである。また労働力人口とは完全失業者と就業者の合計を指す。一般的には、景気が悪化すれば企業は業績悪化から労働者を解雇するので、完全失業率は上昇し、景気が良くなれば逆に完全失業率は低下する。このことから、景気のパロメーターの1つと考えられる。

いくつかの留意点

しかしながら、完全失業率を解釈するうえでは、次の点に留意する必要がある。

1つ目は、完全失業者の中に、求職活動をしていない者が含まれてない点である。このため、景気の後退局面で求職活動を辞める者が増えた結果、完全失業率が低下することや、逆に景気回復局面で求職活動を再開する者が増え、完全失業率が上昇することが起こり得る。

2つ目は、日本の雇用慣行である。近年、派遣労働者の増加から崩れてきているとはいえ、日本の企業は景気が悪化しても、すぐには解雇せず、操業時間を短縮させるなどで極力現在の雇用を維持しようとする。また景気回復局面でも、すぐに雇用を増やすのではなく、現在の雇用者の

労働時間を伸ばして対処しようとする。

そのため日本の場合は、景気循環と一致して完全失業率が変化するのではなく、やや遅れて変化する傾向があり、内閣府の景気動向指数でも遅行系列である。

3つ目は政策の影響である。雇用問題は社会の関心が高く、政府は様々な施策をする。例えば、国が企業に休業手当の一部を支給する雇用調整助成金制度は、本来なら解雇していたはずの過剰労働力を、企業内に押し留める効果がある。結果、完全失業率は本来の景気悪化の影響を受けた値よりも低い値になる。

要因の分析が重要

完全失業率は社会の注目度が高いが、上記の理由から図表1のように景気循環と必ずしも一致せず、景況判断に必ずしも有用ではない。例えば就業率の変化を同時に見ると、就業率が変化せず失業率が低下しているような局面(図表1、区間①)では、求職活動を辞めた者の増加が完全失業率低下の原因で、景況は改善していないと考えられる。このように多角的に変化の要因分析をすることが完全失業率には求められる。

